

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業活用状況

(単位:円)

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金充当金 額	実施状況	成果・効果等
1	物価高騰対策生活者重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯69世帯×70千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯	R6.2	R6.3	4,830,000	4,830,000	給付件数 69世帯	エネルギー価格・食料品等の物価高騰など様々な困難に直面した低所得者世帯に対し、給付金を支給することにより、速やかに生活・暮らしの支援を行った。
2	物価高騰対策生活者支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費、定額減税に係る給付金及び事務費 ③給付金額 ・令和6年度非課税化世帯 135世帯×100千円 ・令和6年度均等割のみ課税化世帯 120世帯×100千円 ・子ども加算 57人×50千円 ・定額減税を補足する給付の対象者 3,672人 事務費 8,758千円 [需用費(事務用品・印刷製本費等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯、子ども加算、定額減税を補足する給付の対象者数	R6.6	R7.1	184,925,324	184,925,324	給付件数 ・非課税世帯 135世帯 ・均等割のみ 120世帯 ・子ども 57人 ・定額減税 3,672人	エネルギー価格・食料品等の物価高騰など様々な困難に直面した低所得者世帯に対し、給付金を支給することにより、速やかに生活・暮らしの支援を行った。
11	よさの住環境改善省エネ家電買換応援事業	①電気代等の高騰に伴う家計負担の軽減と、家庭における地球温暖化防止対策の推進を図る。 ②補助対象世帯への補助金及び事務費 ③補助金 [省エネ基準達成率100%以上の家庭用電気機械器具(冷蔵庫・冷凍庫・LED照明器具・テレビ・エアコン等)の購入世帯、補助率は町内に本店がある店舗から購入の場合は補助率1/3、上限5万円、町内に本社本店を有しない町内家電販売店からの購入は補助率1/6(2.5万円上限) 事務費 119千円 [需用費(事務用品・印刷製本費)として支出] ④申請者	R6.4	R7.2	39,902,858	39,902,858	交付者数 1,225世帯	エネルギー価格・食料品等の物価高騰が継続する中、家計部門での経済的負担軽減と省エネ等の環境意識の向上に寄与した。
12	よさのプレミアム付き商品券発行支援事業	①光熱費・食料品等の価格高騰の影響により消費が伸び悩んでいるため、プレミアムを付加した商品券を発行することにより、町民の購買意欲を喚起し、町内事業者の経営支援に繋げる。 ②地元商工会が発行する商品券に付加するプレミアム分及び発行事務経費等に対する補助金 ③商工会発行商品券 24,000千円 [プレミアム分 2千円×12,000冊] 事務費 6,741千円 [商品券印刷・換金手数料等を補助金として支出] ④与謝野町商工会及び地域住民	R6.11	R7.3	30,824,000	30,740,142	発行商品券 12,000冊	エネルギー価格・食料品等の物価高騰の影響により消費が伸び悩んでいる中、町民の生活支援と町内加盟店への来店促進及び売上確保に繋がった。
7	物価高騰対策生活者重点支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯 2,191世帯×30千円 ・子ども加算 136人×20千円 事務費 4,090千円 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数、子ども加算	R7.2	R8.3	72,549,962	72,549,962	給付件数 ・非課税世帯 2,191世帯 ・子ども 136人	エネルギー価格・食料品等の物価高騰など様々な困難に直面した低所得者世帯に対し、給付金を支給することにより、速やかに生活・暮らしの支援を行った。
	R7計画物価高騰対策生活者重点支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付額 9,650千円 事務費 482千円 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(3,600人)	R7.4	R8.3	10,131,038	10,131,038	R7実施分充当	エネルギー価格・食料品等の物価高騰が継続する中、定額減税しきれない納税義務者への支援を行うことができた。